



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <https://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	99,923	24.1	3,040	106.5	2,981	116.8	2,007	158.1
29年3月期第3四半期	80,528	△11.6	1,472	△14.7	1,374	△17.0	777	△24.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,438百万円 (155.1%) 29年3月期第3四半期 955百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	91.29	—
29年3月期第3四半期	34.05	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間298,920株、当第3四半期連結累計期間298,200株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	82,608	54,855	65.7	2,559.42
29年3月期	79,687	55,515	69.0	2,460.64

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 54,307百万円 29年3月期 54,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—		
30年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	15.6	3,300	54.5	3,500	63.6	2,200	73.0	100.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	24,855,283 株	29年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	3,636,730 株	29年3月期	2,507,766 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	21,991,568 株	29年3月期3Q	22,846,921 株
----------	--------------	----------	--------------

- 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、29年3月期298,200株、30年3月期3Q298,200株含まれております。
- 2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、29年3月期3Q298,920株、30年3月期3Q298,200株含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀の金融緩和の継続を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は回復基調で推移しました。

世界経済を見ますと、米国では雇用環境や個人消費を中心に堅調に推移し、欧州においては輸出が緩やかに増加し、雇用環境や個人消費が回復するなど景気の改善が続きました。また、中国では不動産関連で規制強化の動きからやや減速感はみられたものの、総じてみると安定的に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連は前年同期比横ばいとなりましたが、娯楽機器関連・民生機器関連が国内および海外市場で好調に推移し、産業機器関連・通信関連・OA関連も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 999億23百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益 30億40百万円（同106.5%増）、経常利益 29億81百万円（同116.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 20億7百万円（同158.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は772億14百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、OA機器関連が好調に、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装関連・産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は363億69百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

② 半導体素子

国内においては、産業機器関連・娯楽機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、通信関連・自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は109億91百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

③ 回路部品

国内においては、産業機器関連・娯楽機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は146億33百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

④ LCD等

国内・海外において、娯楽機器関連・産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は28億66百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器関連・通信関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は123億53百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内・海外において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は179億99百万円（前年同四半期比148.6%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、民生用小型電子機器の売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は47億9百万円（前年同四半期比53.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、826億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億21百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が55億63百万円、受取手形及び売掛金が6億95円減少したものの、商品及び製品が64億95百万円、原材料が2億40百万円、未収入金が15億70百万円、投資有価証券が5億95百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、277億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億81百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が1億89百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21億49百万円、電子記録債務が7億20百万円、未払法人税等が4億51百万円、固定負債の繰延税金負債が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、548億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億59百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が11億11百万円、その他有価証券評価差額金が4億10百万円増加したものの、自己株式が22億2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱問題および北朝鮮をはじめアジアや中東における地政学的なリスク、米国経済においては新政権の保護主義的な各種政策に懸念は残りますが、雇用環境は引き続き良好に推移しており、欧州経済においても、金融緩和策および新興国・資源国の景気持ち直しを受け輸出が増加するなど、回復基調が続いております。また、国内においても、企業の業況判断および雇用・所得環境の改善が見られ、引き続き回復基調で推移しております。

これらを背景に当社は今期、業績予想の上方修正をいたします。

その理由といたしましては、娯楽機器関連については、遊戯機器人口の減少および、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が定着し、市場規模はここところ年々縮小しておりましたが、今期は当社顧客の新機種投入により、好調に推移いたしました。また、OA機器関連の好調および産業機器関連が底堅く、特に産業用ロボットや半導体製造装置関連、中国の光通信用半導体等が堅調に推移する見込みです。

ただし、第4四半期以降につきましては、娯楽機器関連において、新たな規制の変更等の影響、自動車電装関連において、米国での自動車販売台数の減少傾向など、予測が難しい状況にあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,360	19,796
受取手形及び売掛金	25,726	25,030
商品及び製品	13,243	19,739
仕掛品	5	80
原材料	572	812
繰延税金資産	122	218
未収入金	8,416	9,986
その他	268	238
貸倒引当金	△71	△65
流動資産合計	73,644	75,837
固定資産		
有形固定資産	1,045	1,015
無形固定資産	221	198
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	3,340
繰延税金資産	37	34
その他	1,995	2,183
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,775	5,556
固定資産合計	6,042	6,770
資産合計	79,687	82,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,318	17,467
電子記録債務	1,222	1,942
短期借入金	1,530	1,473
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	254	706
賞与引当金	407	217
役員賞与引当金	38	43
その他	805	1,052
流動負債合計	20,176	23,504
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
繰延税金負債	224	446
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	38	56
退職給付に係る負債	1,039	1,038
その他	188	201
固定負債合計	3,995	4,248
負債合計	24,171	27,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	37,251	38,363
自己株式	△2,862	△5,064
株主資本合計	53,625	52,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	1,095
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	758	742
退職給付に係る調整累計額	△29	△14
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,772
非支配株主持分	526	548
純資産合計	55,515	54,855
負債純資産合計	79,687	82,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,528	99,923
売上原価	73,419	90,934
売上総利益	7,109	8,989
販売費及び一般管理費	5,637	5,948
営業利益	1,472	3,040
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	52	54
仕入割引	1	5
雑収入	38	18
営業外収益合計	141	132
営業外費用		
支払利息	36	40
為替差損	195	130
売上割引	3	4
雑支出	4	16
営業外費用合計	239	191
経常利益	1,374	2,981
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	1
支払和解金	56	6
その他	0	—
特別損失合計	61	8
税金等調整前四半期純利益	1,313	2,974
法人税等	516	945
四半期純利益	797	2,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	777	2,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	797	2,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	410
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△84	△15
退職給付に係る調整額	9	14
その他の包括利益合計	158	409
四半期包括利益	955	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	21	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,208	7,242	3,078	80,528	—	80,528
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	70,208	7,242	3,078	80,528	—	80,528
セグメント利益 又は損失(△)	2,877	△145	168	2,900	△1,427	1,472

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,214	17,999	4,709	99,923	—	99,923
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,214	17,999	4,709	99,923	—	99,923
セグメント利益	4,051	343	118	4,513	△1,473	3,040

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。